



一般財団法人日本医療教育財団

「JMIIP認証」を活用して外国人患者対応を強化 信頼性向上と持続的な病院経営を

急速に進む人口減少と高齢化の進展に伴い、病院経営は大きな転換期を迎え、従来の患者獲得モデルだけでは立ち行かなくなるリスクが高まっている。その対策の一つが、JMIIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）。認証機関の一般財団法人日本医療教育財団（東京都千代田区、北村俊幸理事長）に状況を聞いた。

コロナ禍を経て急回復および過去最高を更新している訪日外国人観光客や地域産業を支える在留外国人の増大は、地域の医療機関にとって無視できない存在となりつつある。救急搬送されることも少なくなく、外国人患者への対応体制を早期に整備することは、単なる社会奉仕ではなく、将来に向けた地域における診療収入の確保や他院との差別化を実現するための「攻めと守りの経営戦略」そのものとなっている。

JMIIPで病院職員を守る

国内の医療機関における外国人



一般財団法人日本医療教育財団の北村俊幸理事長

患者の受け入れ体制を第三者視点で客観的に評価し、認証する制度がJMIIP（Japan Medical Service Accreditation for International Patients）になる。2010年6月、政府の新たな成長戦略の一環として医療の国際化推進の方針が閣議決定されたことから整備がスタート。

一般財団法人日本医療教育財団がJMIIP認証機関として制度運営を継承し、12年からJMIIP受審がスタートしている。

JMIIPの目的は、外国人が安心・安全に国際的に高い評価を得ている日本の医療サービスを受けることができる体制を構築することにある。取材時の認

証費用は8万5000円（税込み）で、新規・更新同額。対象は、病院機能評価など第三者機関による認証によって医療施設機能が評価されている病院で、認証有効期間は3年間（更新審査による認証

更新可能）になる。

取得のメリットは、①外国人患者受入れ体制整備に関する客観的な評価が得られ、信頼性が向上する、②病院全体でJMIIP受審に取り組むことで対応の統一・円滑化、体制強化につながる、③外国人患者受入れに関するリスクヘッジが「病院職員を守る」とにつながる、④JMIIP認証病院同士の情報交換、対応事例や課題の共有ができる――が挙げられる。特に、未収金やミスコミュニケーションによる医療事故、文化・宗教・習慣の違いに基づくトラブルなどのリスクに対して、JMIIPの評価項目に基づき継続的に自院の取り組みを整備、議論、改善を行うことがリスクヘッジになるため、高い評価につながっているようだ。

日本医療教育財団の担当者は、「受け入れ体制が未整備の病院との差別化や、診療収入の確保にもつながる点は経営的なメリットになります」と話す。

認証病院数は、12年度以降順調